

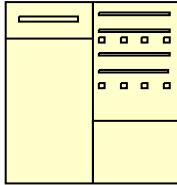
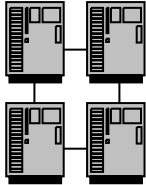
議案第28号関連資料

次期情報システムの構築運用業務委託について

1 概要

現在、本市における情報システムの運用については、2010年度（平成22年度）に情報システム再構築・運用業務委託契約を締結し、ホストコンピュータ（汎用機）及びパッケージシステムを使用し、住民記録・税・介護保険など約50の業務運用を行っています。

当該委託契約は2021年度（令和3年度）で終了するため、2022年度（令和4年度）以降に使用する情報システムについて、2019年（令和元年）10月から順次公募型プロポーザル方式で業者選定作業を予定しており、今回、予算計上しようとするものです。

ホストコンピュータ	パッケージシステム
<p>独自の仕様による専用の大型のコンピュータと、ソフトウェアで構成されている。</p> 	<p>業務ごとに標準的なコンピュータ、標準的なソフトウェアを組み合わせ構成する。</p> 

2 次期情報システムの方向性

(1) 基本的な考え方

① 次期情報システムでは、以下の理由により現行のホストコンピュータからパッケージシステムへ移行することを検討しています。

- ・近年のパッケージシステムは、ホストコンピュータと同程度の安定稼働を行うことができるようになっていること。
- ・法改正等のシステム変更は事業者が一括して対応するため、ホストコンピュータと比べ運用コストが安価になること。
- ・中核市規模においても、大半の市がパッケージシステムを導入し、安定的に業務運用が行われていること。
- ・導入実績が複数ある情報システムは精度がより向上される等が期待され、市民サービスの向上につながると考えられること。

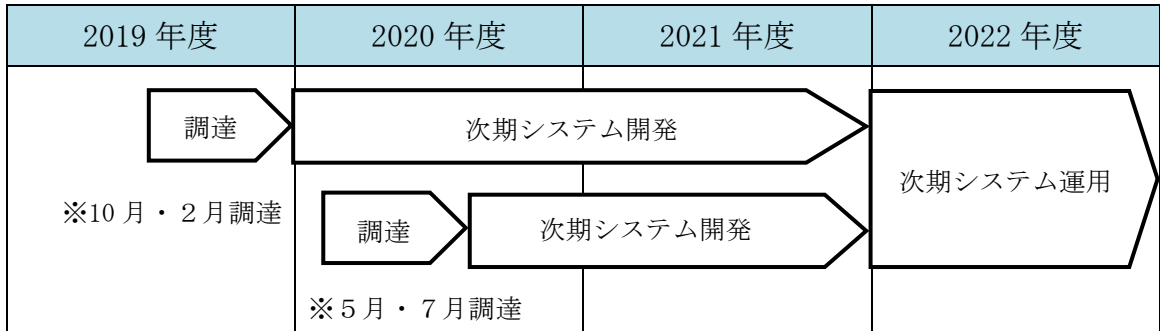
② パッケージシステムへ移行することにより、以下3点の効果があると考えています。

- ・事業継続及び情報の安全性の確保
- ・競争性、透明性及び公平性の担保
- ・さらなる経費削減

また、事務の効率化に向けて、業務の自動化・省力化につながる技術である AI（人工知能）や RPA（ソフトウェア・ロボットによる入力作業の自動化）等の導入に際しても、現行のシステムに比べて対応しやすい環境になります。

※AI や RPA 等については、今回の調達対象外です。

### 3 全体スケジュール



### 4 調達方法

経費の削減を図るため、対象業務を一括して調達し、一つの事業者が発注するのではなく、以下に掲げる単位ごとに調達し、システム構築を行う予定です。

また、調達は公募型プロポーザル方式で行うことで、透明性、公平性を図ります。

#### (1) 調達する単位

調達時期	調達単位	含まれるシステム
2019年10月	共通管理系システム	クラウド環境利用機器、データ連携、セキュリティ管理、その他業務機能 など
2020年2月	住記系システム	住民記録、国民年金、選挙事務 など
	税系システム①	個人市県民税、軽自動車税、市税収納 など
2020年5月	保険福祉系システム①	介護保険
	税系システム②	固定資産税 など
2020年7月	内部情報系システム	財務会計、庶務事務、グループウェア など
	保険福祉系システム②	保健事業、難病・精神保健
	保険福祉系システム③	高年福祉、医療助成、子ども子育て支援 など

※現行の情報システム再構築・運用業務委託の経費に含まれていない、「難病・精神保健業務」「あかし総合窓口における土日運用保守業務」等についても今回の調達に含めています。

※調達単位及びグループに含むシステムについては、今後、変更する可能性があります。

## (2) 調達時期が異なる理由

調達については、まず、各業務システムが共通で利用するハード機器及びデータ連携機能、セキュリティ管理機能等情報システム全体の環境整備に係る調達を行います。次に、他業務システムへの影響が大きい住民記録システム、個人市県民税システムの調達を行ったうえで、システム構築期間等を勘案し、その他の業務システムの調達を行います。

これにより、情報システムの移行を安全・確実に行うことができます。

## 5 予算

### (1) 予算要求

予算要求については、2022年度（令和4年度）からの使用開始に向けて、本年度9月補正及び次年度当初予算の2回に分けて要求します。

### (2) 契約期間

2019年度（令和元年度）から2031年度（令和13年度）まで

### (3) 予算額

4,944,500千円（総額、税込み）

・本年度9月補正要求分	：	3,608,000千円
・次年度当初予算要求分	：	1,336,500千円

【内訳】

（千円、税込み）

調達単位	本年度9月補正	次年度当初予算
共通管理系システム	1,595,000	—
住記系システム	693,000	—
税系システム①	990,000	—
保険福祉系システム①	330,000	—
税系システム②	—	385,000
内部情報系システム	—	440,000
保険福祉系システム②	—	137,500
保険福祉系システム③	—	374,000
合計	3,608,000	1,336,500
総合計		4,944,500
		(税抜き) 4,495,000

※現行の情報システム再構築・運用業務委託：4,571,000千円（総額、税抜き）

当該予算額については、全国のシステム事業者へ情報提供依頼（RFI）を実施し、7社から概算費用見積の提供を受け、各社の見積内容を第三者の専門機関とともに調査・精査を行い、他都市の実績も踏まえたうえで、決定しています。

なお、調達を分けて行うことで複数の事業者が参入しやすくなり、競争性が生まれるため、契約金額は予算額より低減されると考えています。

#### (4) その他

次期情報システムに係る費用の支払いについては、導入作業費用も含めて、システム運用が始まる2022年（令和4年）4月から10年間の均等払いとする予定です。

【参考】支払いイメージ

（千円、税込み）

年度 区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
現行契約	500,029	500,029	—	—
次期契約	0	0	494,450	494,450

※次期情報システムに係る費用については、契約総額を予算総額とした場合の金額

## 1 調達単位ごとの費用内訳

調達単位ごとの内訳については、以下のとおりです。

(千円、税込み)

調達単位	予算額	初期費用	運用費用
共通管理系システム	1,595,000	957,000	638,000
住記系システム	693,000	415,800	277,200
税系システム①	990,000	495,000	495,000
保険福祉系システム①	330,000	165,000	165,000
税系システム②	385,000	192,500	192,500
内部情報系システム	440,000	220,000	220,000
保険福祉系システム②	137,500	75,625	61,875
保険福祉系システム③	374,000	149,600	224,400
合計	4,944,500	2,670,525	2,273,975

(1) 「初期費用」については、以下の作業費用等が含まれています。

## ① 共通管理系システム

## ・各種導入作業

(データセンター、ハード機器、データ連携基盤、セキュリティ管理機能等)

## ・各種ソフトウェア費用 (データ連携、セキュリティ管理、二要素認証等)

## ・OSバージョンアップ等環境変更対応費用 など

## ② 共通管理系システム以外

## ・パッケージシステム導入作業 (カスタマイズ作業含む。)

## ・データ移行作業

## ・パッケージソフトウェア費用

## ・OSバージョンアップ等環境変更対応費用 など

(2) 「運用費用」については、以下の作業費用等が含まれています。

## ① 共通管理系システム

## ・データセンター利用料

## ・ネットワーク回線使用料

## ・ハードウェア保守費用

## ・ソフトウェア保守費用

## ・SEサポート費用

## ・常駐オペレータ費用 など

## ② 共通管理系システム以外

## ・パッケージソフトウェア保守費用 (制度改正対応等)

## ・SEサポート費用 など

## 2 業務システムのデータ件数

調達単位における主な業務システムのデータ件数については、以下のとおりです。

調達単位	業務システム	データ件数（消除者・閉鎖等含む）
住記系システム	住民記録	台帳登録者数：57万人
	住民登録外情報	登録者数：14万件
	国民年金	台帳登録者数：9万人
税系システム①	個人市県民税	台帳登録者数：30万人／年
	法人市民税	台帳登録件数：9千件
	軽自動車税	台帳登録台数：15万台
税系システム②	固定資産税	台帳登録筆数（土地）：21万筆 台帳登録棟数（家屋）：17万棟 台帳登録件数（償却）：36万件
保険福祉系システム①	介護保険	台帳登録者数：12万人
保険福祉系システム②	保健事業	台帳登録者数（母子）：3万人 台帳登録件数（予防接種）：20万件
保険福祉系システム③	医療助成	台帳登録者数（乳幼児）：4万人 台帳登録者数（ひとり親）：4万人
	子ども子育て支援	台帳登録者数：2万人

対象業務一覧

【別紙2】

グループ	1. 住記系システム	2. 税系システム	3. 保険福祉系システム
システム	住民記録 (市民課)	個人市県民税 (市民税課)	保健事業 (保健予防課、健康推進課、こども健康課)
	印鑑登録 (市民課)	法人市民税 (市民税課)	蓄犬管理 (あかし動物センター)
	住居表示 (市民課、都市総務課、区画整理課)	事業所税 (市民税課)	動物取扱業 (あかし動物センター)
	住民登録外情報 (情報管理課)	軽自動車税 (市民税課)	高年福祉 (高齢者総合支援室)
	選挙事務 (選挙管理委員会事務局)	税証明窓口 (市民税課)	医療助成 (長寿医療課、障害福祉課、児童福祉課)
	国民年金 (福祉総務課)	住民税課税支援業務 (市民税課)	介護保険 (高齢者総合支援室)
	学齢簿 (総務課 (教育))	固定資産税 (資産税課)	子ども子育て支援 (こども育成室)
	就学時健康診断 (学校教育課)	市税収納 (税制課)	難病・精神保健 (健康推進課)
	奨学金 (総務課 (教育))	市税滞納 (納税課)	介護予防 (地域共生社会室)
	住宅使用料 (住宅課)	農地管理 (農水産課、農業委員会事務局)	民生児童委員 (地域共生社会室)
	下水道受益者負担金 (下水道総務課)	水質管理 (環境保全課)	
	人口統計 (情報管理課、政策室、下水道整備課、総務課 (教育) など)	口座管理 (納税課)	
	アンケート (情報管理課)		
	就学援助 (総務課 (教育))		

※ ( ) は現在の業務所管課

対象業務一覧

【別紙2】

グループ	4. 内部情報系システム	5. 共通管理系システム	
システム	財務会計 (財務室、会計室、監査委員会事務局)	各種クラウド環境利用機器管理機能 (本庁ネットワーク)	障害福祉 (障害福祉課)
	人事・給与 (職員室、水道局、教育委員会事務局、消防局)	統合運用管理機能	児童手当・児童扶養手当 (児童福祉課)
	庶務事務 (職員室、水道局、教育委員会事務局、消防局)	データ連携基盤機能	生活保護 (生活福祉課)
	グループウェア (情報管理課)	統合データベース共通データ管理機能	後期高齢者医療 (長寿医療課)
	公用車予約 (財務室)	EUC・帳票作成機能	災害援護資金 (福祉総務課)
		文字管理機能	(その他業務機能) 消防団員管理 (総務課 (消防))
		共通印刷機能	消防住基世帯検索 (情報指令課)
		セキュリティ管理機能	世帯情報管理 (情報指令課)
		ログ管理機能	老人一人世帯管理 (水道局業務担当)
		個人番号利用系二要素認証機能	浄化槽管理 (環境保全課)
		個人番号利用系端末	母子等貸付 (児童福祉課)
		ファイル共有機能 (個人番号利用系、LGWAN系)	難病医療 (健康推進課)
		OAヘルプデスク	子育て支援 (子育て支援課)
		データ入力業務	新成人 (青少年教育課)
	公金収納業務	国民健康保険 (印刷・連携) (国民健康保険課)	

※ ( ) は現在の業務所管課

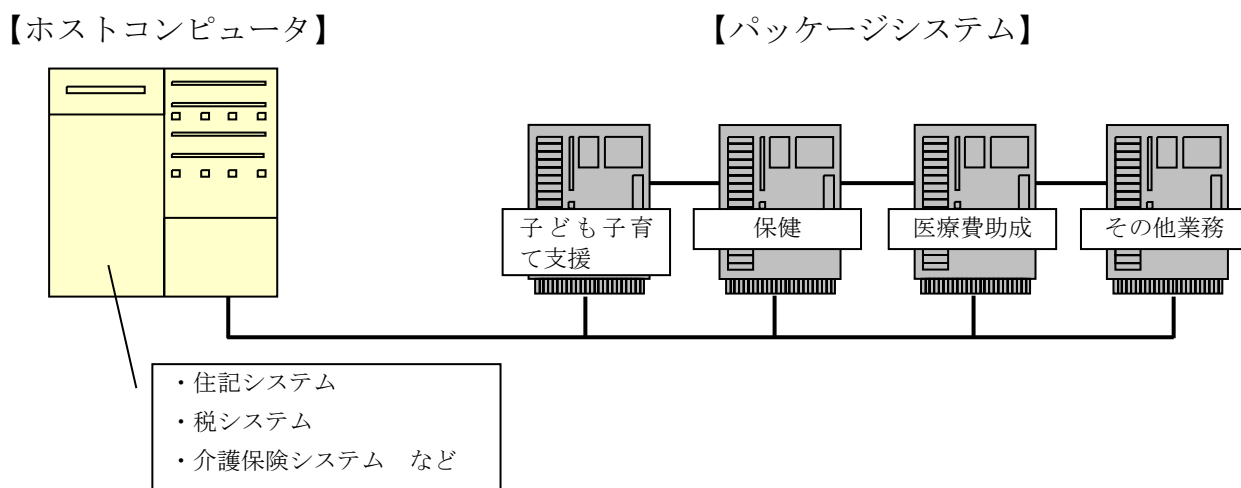


## 情報システムの構成イメージ

### 1 現行の情報システムの構成

ホストコンピュータで、住記システム、税システム、介護保険システム等が一体的に稼働しています。

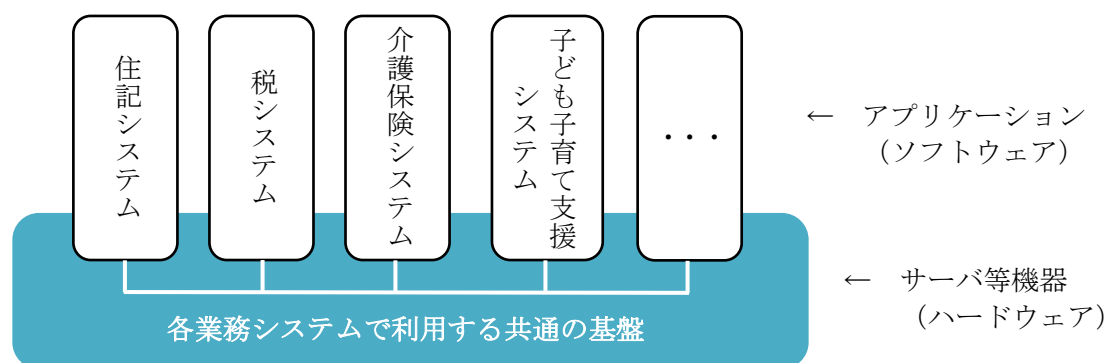
また、パッケージシステムで、子ども子育て支援、保健（予防接種、母子保健等）、医療費助成等が稼働しています。



### 2 次期情報システムの構成

次期情報システムでは、ホストコンピュータからパッケージシステムに移行します。

そのため、住記システム、税システム、介護保険システム等はそれぞれ独立したシステムとなります。



### 3 中核市のシステム状況

(2018年8月現在)

システム	住民基本台帳	税	介護保険	子ども子育て支援	保健
パッケージ	47市	47市	53市	51市	49市
独自開発	7市	7市	1市	2市	5市

※子ども子育て支援については、システム利用をしていない団体が1市あります。